
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1314 号 平成 28 年 11 月 21 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「平成29年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、 当面する重要課題について7件の決議を決定・要請	
◇ 財政委員会委員長の神谷・安城市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、 「平成29年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、自由民主党の野田・税制 調査会最高顧問等に面談のうえ要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	7
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	8
◆ 市長の選挙	8
◆ 市長の退任	9
◆ 訃報	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9
◆ 都市施策検索システム登録件数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「平成29年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、当面する重要課題について7件の決議を決定・要請

11月17日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

佐藤・総務事務次官から「地方行財政の課題」について講演の後、（一財）自治体国際化協会の岡本・理事長から「JETプログラムの活用について」説明を聴取した。

7月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成29年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、「東日本大震災からの復旧・復興

及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」、「教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する決議」及び「参議院選挙制度改革に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、平成27年度全国市長会決算を認定した後、平成29年度全国市長会各市分担金を決定した。

会議終了後、会長代理・副会長は、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、杉田・官房副長官、自由民主党の新藤・政務調査会会長代理、公明党の山本・総務部会長、輿水・総務部会長代理、横山信一・参議院議員及び宮崎勝・参議院議員に対して、決議・重点提言の実現等について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281118rijihiyo-goudoukaigi.php

[企画調整室]

◇ 財政委員会委員長の神谷・安城市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成29年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問等に面談のうえ要請

11月17日、財政委員会委員長の神谷・安城市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、甘利・同会副会長、細田・同会副会長、金子・同会幹事、菅家一郎・衆議院議員に面会のうえ、「平成29年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置については極めて不本意であり、期間の延長や対象範囲の拡大は断じて行わないこと、②ゴルフ場利用税については、ゴルフ場関連の行政需要に対応するとともに、特に財源の乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること、③車体課税については、都市自治体の財政運営に支障が生じないよう市町村税収を維持・確保すること、④安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、恒常的な財源不足については、地方交付税の法定率の引上げ等により対応することを要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281118zeizaigen-youseikat

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月14日～11月18日 ◆◇◆

《11月15日（火）》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗・地方創生総括官補から「地方創生関連施策の取組状況」について、慶應義塾大学総合政策学部の飯盛・教授から「地方創生とひとづくり」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、最近の動向について、事務局から報告を行うとともに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

《11月15日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省の榎本・国民健康保険課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った後、坂口・大臣官房審議官のあいさつに続き、竹林・介護保険計画課長、黒田・医療介護連携政策課長から所管事項について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の「提言（案）」等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「第10回林政問題に関する研究会」を開催。座長の菊地・伊豆市長あいさつの後、林野庁の織田・森林整備部長から「最近の林野行政等」について、内閣官房の加藤・内閣参事官から「CLT活用促進のための政府一元窓口の設置」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「森林・林業に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定した。

[経済部]

《11月16日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部の小野・企画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の安田・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、時澤・地域力創造審議官から「自治体クラウドの取組の促進」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成29年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、行政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「地方創生の推進に関する提言（案）」等13件の「提言（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等5件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、事務報告の後、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の清水・立川市長、副委員長の井本・大野城市長は、復興庁の今村・大臣、総務省の佐藤・事務次官、稲山・総括審議官、消防庁の青木・長官に面談の上、「重点提言」の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月16日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」、林崎・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成29年度国の施策及び予算に関する提言（案）等 - 都市税財政関係 - 」について協議し、「都市税源の充実強化等に関する提言（案）」をはじめ、6件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

また、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長から提案された「ふるさと納税制度等に関する意向調査」について、財政委員会・都市税制調査委員会の83市区を対象に実施

することとした。

なお、理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、甘利・同会副会長、細田・同会副会長、金子・同会幹事、菅家一郎・衆議院議員に面談のうえ、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請し、併せて、財政委員会委員長の神谷・安城市長は、総務省の佐藤・事務次官、稲山・総括審議官及び開出・審議官に面談のうえ要請した。

[財政部]

《11月16日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつの後、文部科学省の瀧本・大臣官房審議官から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、厚生労働省の吉田・雇用均等・児童家庭局長から「夢をつむぐ子育て支援」について、同省の定塚・社会・援護局長から「簡素な給付措置（臨時福祉給付金）」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、社会文教関係の14件の提言案及び7件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、すでに開催された介護保険、国民健康保険、廃棄物処理の各特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の11件の「提言（案）」については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、「重点提言（案）」については、地域医療・福祉、生活保護等、義務教育等及び東京オリンピック・パラリンピックの4件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、原田・恵庭市長、丸山・酒田市長が義家・文部科学副大臣、岡崎・厚生労働審議官等に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言」の実現方について要請を行うとともに、厚生労働大臣並びに文部科学大臣等に「決議・重点提言」を提出した。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。委員長の牧野・飯田市長のあいさつの後、国土交通省の麦島・大臣官房審議官から「最近の国土交通行政」につ

いて、農林水産省大臣官房の渡邊・政策課長から「最近の農林水産行政」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成29年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産及び経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等18件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全・防災対策に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。また、（一財）地域総合整備財団の木内・専務理事から「ふるさと融資」について説明があった。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、副委員長の神出・海南市長は、国土交通省及び農林水産省の政務三役等に、経済委員会所管の「重点提言」を提出した。

[経済部]

《11月17日（木）》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催した。

主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員長）からあいさつを行った。

議事に入り、速水・雲南市長（本会代表）から、①医療保険制度一本化の早期実現、②平成29年度からの毎年3,400億円の公費投入の確実な実施、③子どもの医療費助成等地方単事業に係る国庫負担金等減額措置の廃止等を求める「決議」を発表し、全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

《11月17日（木）》

「**第5回新たなまちづくりを考える研究会**」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつの後、「都市交通の大転換期—少子高齢化・自動運転化がもたらす影響を考える—」と題し、倉内・愛媛大学大学院准教授から、都市交通を取り巻く状況と展望について講演が行われるとともに、出席市長との意見交換を行った。

[経済部]

《11月17日（木）》

11月17日、「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月21日～11月25日 ◆◆◆

《11月21日（月）14：30》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省並びに防衛省から平成29年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「平成29年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」、「平成29年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」及び「再編交付金の継続に関する緊急要望（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

《11月21日（月）17：45》

「**温泉所在都市協議会理事会**」を開催。「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」等について協議予定。

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月16日（水）》

「**第132回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、介護人材の処遇改善、地域区分等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、介護人材の処遇改善について、介護職員に限らず社会保障を支える人材の抜本的な処遇改善を考えるべきであるとしたうえで、①処遇改善加算の区分を新設するに当たっては、判定基準及び算定基準を明確化するとともに、都道府県の理解と市町村への指導の徹底を図られたい、②キャリアパス要件について、現場の実情に応じた実効ある判定基準を作成するとともに、市町村の事務負担を軽減する方向で検討されたい。

また、地域区分について、①市町村の様々な意向にきめ細かく対応できる制度とするため、少なくとも区分を上げたい・下げたいという意向について一定の基準のもとで選択可能とする措置を講じるとともに、現行の経過措置は継続する必要がある、②新たな設定区分を平成30年度から適用する場合は、保険者が早期に意向表明できるよう、今年度末までに方向性を示していただく必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月16日（水）》

「**自由民主党水産総合調査会役員会**」が開催され、水産都市協議会から監事の菅原・気仙沼市長が出席した。

会議では、冒頭、浜田・水産総合調査会長からあいさつがあり、続いて、水産庁から、平成29年度水産予算概算要求等について説明があった後、意見交換を行った。

菅原・気仙沼市長からは、「水産施策等の充実強化に関する提言」（水産都市協議会）等

を提出し、水産関係予算の確保等について要請するとともに、水産都市の課題について発言を行った。

[経済部]

《11月17日（木）》

「第27回地方分権改革有識者会議・第51回提案募集検討専門部会合同会議」が開催され、森・富山市長が出席。平成28年の地方からの提案等に関する対応方針（案）等について意見交換を行った。

[行政部]

《11月18日（金）》

「第100回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016、経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項（子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置の在り方、高額介護合算療養費制度、かかりつけ医の普及の観点からの外来時の定額負担等）、国民健康保険の保険料（税）の賦課（課税）限度額等について審議。

本会から委員として、横尾・多久市長が出席し、①子どもの医療費助成に係る国保の減額調整措置については、人口減少社会において定住促進や子育て支援に取り組む中、多くの首長がその改善を求めており、また、11月17日に決定された全国市長会の決議等においても同措置の廃止が明記されたことを受け止め、国は同措置を改善すべきである、②高額介護合算療養費制度について、応能負担を基本原則としつつ、ネット上で負担上限額を仮計算できるシステムを準備する等、国において受給者の理解と利用を促進する工夫を検討していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（11月18日現在）

応援申し出状況 55団体から68名

マッチング状況 被災地8市町村へ 54団体から計64名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月20日	新潟県柏崎市	桜井雅浩	さくらいまさひろ	1期（新任12月6日）
11月20日	新潟県南魚沼市	林茂男	はやししげお	1期（新任11月28日）
11月20日	埼玉県白岡市	小島卓		3期
11月20日	茨城県守谷市	松丸修久	まつまるのぶひさ	1期（新任12月6日）

11月20日	栃木県宇都宮市	佐藤栄一	4	期
11月20日	静岡県湖西市	影山剛士	かげやまたけし	1期(新任12月6日)
11月20日	兵庫県丹波市	谷口進一	たにぐちしんいち	1期(新任12月5日)
11月20日	愛媛県西条市	玉井敏久	たまいとしひさ	1期(新任11月28日)
11月20日	鹿児島県伊佐市	隈元新	3	期
11月27日	山形県天童市	山本信治	3	期(11月20日無投票)
11月27日	長崎県島原市	古川隆三郎	2	期(11月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

11月16日 茨城県つくば市 市原健一

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 佐藤・国立市長が逝去

東京都国立市長・佐藤一夫氏(69歳)は、11月16日(水)、逝去されました。

謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月21日~12月16日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月21日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
11月21日	17:45	温泉所在都市協議会理事会	別府ビーコンプラザ(小会議室32)	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年11月21日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市 20

中核市 47

施行時特例市	37
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ **都市施策検索システム登録件数** 平成28年11月21日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043 件 うち公開件数 859 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1017 件 ○ 防災対策 15 件 ○ 特色ある独自の教育施策 15 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 240 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 230 件
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
